

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6083	(H.24)No.	6083
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商工総務一般経費		
担当部局名	産業部	担当室名	商工経済室
		室長名	北森 洋司

会計区分	一般会計	事業コード	360501
		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工総務費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工総務費	商工総務一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	大型作業場等所管施設を適切に管理すること等で市内商工業の振興を図る。
事業内容	<p>所管施設の適切な維持管理及び商工業振興に係る一般事務事業の円滑な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマトコールセンター(旧長瀬小学校)維持管理経費 ・大型作業場維持管理経費 ・テレビ中継所維持管理経費 ・雇用促進住宅維持管理経費 ・その他商工関係一般事務経費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 25千円 ・旅費 26千円 ・需用費 282千円 ・手数料 98千円 ・委託料 大型作業場浄化槽管理委託 737千円 ・土地賃借料 1,114千円 工業団地緑地借用及びテレビ中継所用地借用 ・工事請負費 大型作業場集落排水接続工事他 3,528千円 ・負担金 449千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 400千円 ・旅費 50千円 ・需用費 398千円 ・手数料 72千円 ・委託料 大型作業場浄化槽管理委託 337千円 ・土地賃借料 1,115千円 ・負担金 530千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 ・旅費 ・需用費 ・手数料 ・委託料 賃借料 ・負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 ・旅費 ・需用費 ・手数料 ・委託料 賃借料 ・負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 ・旅費 ・需用費 ・手数料 ・委託料 賃借料 ・負担金

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	6,259千円	2,902千円	2,902千円	2,902千円	2,902千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債	1,500				
その他(諸収入等)	278	352	352	352	352
一般財源	(0) 4,481	2,550	2,550	2,550	2,550
人工数					
職員	0.31人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,387千円	1,694千円	1,694千円	1,694千円	1,694千円
+ 総事業費	(0千円) 8,646千円	4,596千円	4,596千円	4,596千円	4,596千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
雇用促進住宅の水道メーターの取替工事や赤目大型作業場の農業集落排水接続工事等、所管施設の適切な維持管理を行った。	引き続き、適切な維持管理に努める。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	産業活動を支える施設の適切な維持管理により、商業・サービス業の振興促進に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
所管施設の維持管理を図るため、商工総務一般経費として継続が必要。	